

論座 R O N Z A

コロナ財政の負担を後の世代に残さないために —— 東北大震災に学び、今こそ「特別会計」の 議論を

株価上昇局面を生かした金融資産に加え、GAFA等への売り上げへの課税も

森信茂樹 東京財団政策研究所研究主幹

2021年02月27日

[ソーシャルリンクをとばして、このページの本文エリアへ](#)



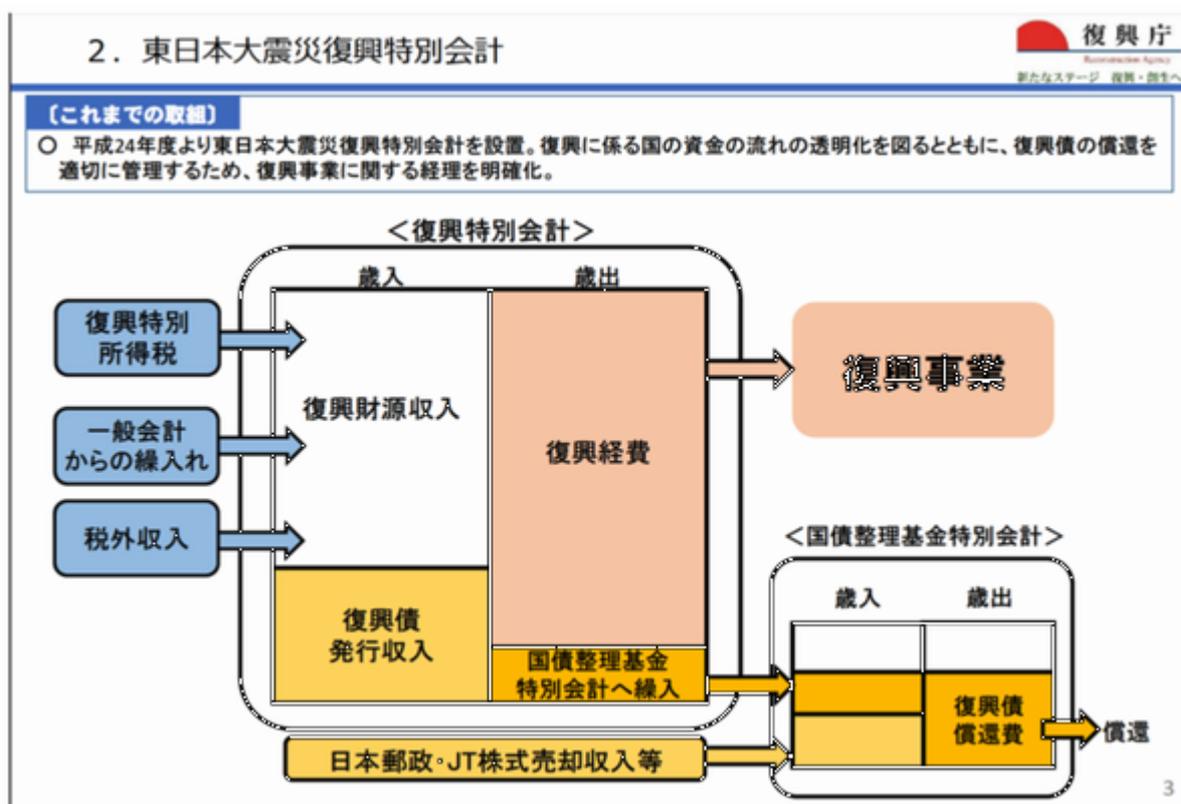
 新型コロナウイルス対策を報告する西村康稔経済再生相（右手前）

東北大震災から10年が経過した。この間「震災からの復興なくして日本の再生なし」という基本方針の下で、30兆円を超える事業が行われてきた。

原子力災害被災地域ではいまだ県外での避難生活が続いている一方で、地震・津波被災地域では徐々に復興が進み、「総仕上げの段階に入った」(復興庁)といわれている。いまだ課題は多く残っているが、ここまで来たことの関係者の努力には素直に敬意を表したい。

学ばべき点が多い東北大震災の財政運営

さて、東北大震災については、わが国の財政運営という観点から、大いに学ばべき教訓がある。それは、復興に必要な費用と収入を別管理し、その負担を後世世代に持ち越さないスキームを作ったということである。



図は、「東日本大震災復興特別会計」のスキームを説明した復興庁の資料である。やや複雑だが、歳入面は所得税・住民税の付加税と復興債（国債）発行収入で、それを復興経費に充てる。歳出は全て時限措置とする。一方、所得税について25年間にわたり2.1%の付加税を課し、住民税は10年間1000円の上乗せを行う。当初は法人税についても復興特別法人税という付加税が課せられていたが、前倒しで廃止された。

復興債償還のために、国債整理基金特別会計を活用し、税込だけでなく、国有財産である日本郵政やJTの株式売却益も活用して償還し、後世代への負担の先送りを避けるスキームを作ったのである。

このスキームは、現在新型コロナウイルス流行という非常時対策に多額の出費が続き、底が抜けたわが国財政の今後の対応に大きな示唆を与える。いつ収束するともわからないコロナ禍だが、ワクチン接種が日程に上り始め、米国で金利上昇が始まりつつある今日、「コロナ対策費用の処理」について考える時期に来たといえよう。

「コロナ対策債」と、10～20年かけた償還のスキームを

具体的には、大震災をモデルとして「コロナ対策特別会計」を作り、コロナ対策に必要な費用（これまでにかけた費用と今後必要となる費用）を見積もり、それを歳出面に計上するとともに、歳入面ではこれまで発行した国債も含めて「コロナ対策債」という名前で賄うこととする。その上で、「コロナ対策債」の償還については、10年、20年の年月をかけたつつ、付加税などの追加課税で賄うというスキームを作ることである。

最大の問題は、償還のための付加税を、具体的にどうするのか（どんな税制で、何年かけて償還するのかなど）ということで、これは「増税」議論となる。

筆者が考えるのは、以下のような項目である。

まずは東北大震災スキームと同じく、所得税・住民税・法人税の付加税の導入である。国民全員が負担を分かち合うという意味では、これが本筋である。

GAFA 等の売り上げへの課税も

次に、金融所得への追加課税である。現在金融所得については、20%（国・地方）の分離課税となっており、それがわが国の所得再分配をゆがませている。株高で潤う金融所得への付加税は、国民にとっても受け入れやすい。

筆者が提案したいのは、GAFA 等多国籍デジタル企業への課税である。この問題は OECD で長年議論しているもので、米国大統領がトランプ氏からバイデン氏に変わり、変化の兆しは見え始めたものの、目標としている本年半ばの合意は容易ではない。

そこで英国、フランス、イタリアなどの欧州諸国やインド、インドネシアなどは、ビッグデータを活用した広告収入やプラットフォームの売り上げに税を課すことを始めている。売上税では顧客に価格転嫁される可能性があるため、GAFA 等多国籍デジタル企業への課税にならないではないかという問題があるが、税収を確保するという観点からは、大変魅力的な税である。



🔍 平野達男復興相(当時)に意見書を手渡す子どもたち=2012年撮影

後の世代への負担先送りは、より大きなリスクに

いずれも増税議論なので、政治的には大変困難な課題となり避けたい議論であろう。しかしこれ以上負担を後世代に先送りしてわが国の財政事情をさらに悪化させることは、より大きなリスクをもたらすことにもつながりかねない。

米国の金利上昇がじわじわ始まっている。金融市場は国境なく連動しており、わが国への波及は十分あり得る話だ。わが国は、金利上昇(国債価格の下落)という大きな経済リスクを抱えていることになる。

またこれ以上の財政の悪化は、人の命にかかわる災害対策や社会保障の持続可能性を損ない、コロナ以上の問題を引き起こす可能性がある。

先進国最悪の財政支出を抱えるわが国として、コロナ対策に伴う膨大な財政赤字を閉じ込め、最低限の財政規律を守っているというメッセージを国際社会に発信することの意義は大きい。

ワクチンで希望の光が見え始めたこの時期に、検討を開始する必要があると考える。